

日興アイ・アール 個人投資家向け WEB 説明会 Q&A 概要
(2021 年 5 月 29 日)

Q1	今年 4 月末に、社長交代および共同社長体制が発表されたが、その背景を教えてください。
A1	田中前社長の辞任に伴い、CFO であった若月 雄一郎と副社長であったウィー・シューキムが、4 月 28 日付で共同社長に就任しました。社長の選任および共同社長体制については、社外取締役が過半数を占める指名委員会において決定されたものとなります。若月は、従来の CFO 業務である資本市場との対話をはじめ経営管理全般を担当し、ウィーは CEO として中国を含むアジア事業を率いてきた実績や塗料実務への精通さを活かし、オペレーション全般を所管しますが、共同で経営責任を負います。若返りを図った 2 名の共同社長体制にて、中期経営計画の達成、株主価値の最大化を図ってまいります。

Q2	大株主にウットラムグループとは、どのような関係なのか？
A2	当社とウットラムとの協業の始まりは、シンガポールに合弁会社を共同設立した 1962 年までさかのぼります。当社は 1933 年頃からアジア各国へ進出していましたが、この協業を皮切りに、技術開発や生産は当社、現地管理販売はウットラムが担うようになり、それぞれの強みを生かした事業運営が可能になりました。これが現在のアジア事業の出発点となり、その後、タイやマレーシア、フィリピン、韓国、中国などへ事業を拡大してきました。2021 年 1 月、当社はウットラムとのアジア合弁事業を 100%連結子会社しました。その対価として、当社株式をウットラムグループに割り当てた結果、ウットラムグループは当社の大株主となっています。

Q3	現在の新型コロナウイルスの影響を教えてください。
A3	各地域によって状況は異なりますが、日本以外の地域は概ねコロナ影響からの回復が進んでいます。昨年の 1-6 月は各地域で大きな影響を受けましたが、その後は巣ごもり需要なども相まって回復し、中国やオーストラリア、トルコなど各国で業績を伸ばしてきました。一方、日本は新型コロナウイルスの再拡大などもあり、工事案件などの回復が遅れており、足元ではまだ回復は途上となっています。

Q4	抗ウイルス製品を発売しているが、新型コロナウイルスにも有効なのか？
A4	2020 年 10 月 15 日に発表した通り、日本初として可視光応答形光触媒を採用した水性塗料（試験用）の塗膜表面に接触させた新型コロナウイルスの不活性効果をガーナ大学医学部附属野口記念医学研究所との共同実験で確認しました。可

	<p>視光応答形光触媒を使った水性塗料として新型コロナウイルスの不活性効果、99%以上減少する結果を得たのは国内初であり、今後の抗ウイルス製品の研究開発にとって、大変価値のある発見となりました。実環境を想定した新型コロナウイルスへの効果については、東京大学と検証を進めており、既に大学院工学系研究科と医科学研究所の連携共同体制が進んでいます。結果については、進捗を含めて改めて発表できればと考えています。</p>
--	--

Q5	中国への依存度が高いと思われるが、リスクはないのか？
A5	<p>当社ポートフォリオは、日本や欧米、豪州などの安定成長市場が約 50%、アジアやトルコなどの高成長市場が約 50%となっており、バランスのとれた地域ポートフォリオを確立しています。また中国アジア地域の事業運営は、優秀な現地マネジメントが行っており、実際に競争環境の厳しいアジア各国で市場シェア 1 位を獲得するなどしています。特に中国においては、当社製品は「立邦（リーバン）」のブランド名で根付き、中国の各種ブランド表彰でも 1 位を獲得するなど、高い知名度を誇っています。こうした施策により、一定程度のリスクは軽減していると考えています。</p>

Q6	各国でどの程度の市場シェアがあるのかを教えてください。
A6	<p>当社推計となりますが、汎用塗料では、グローバルで 10 カ国地域で、1 位を獲得しています。主な地域としては、日本中国マレーシアシンガポール、オーストラリア、トルコ、インドネシア等になります。特に、マレーシアやシンガポール、オーストラリアはシェア 50%を超えており、圧倒的なポジションを構築しています。塗料事業は、技術の破壊的なイノベーションが起こりにくいいため、一旦シェアを獲得した後は覆すことが比較的難しい業界であり、多くの地域で確固たる地位を構築している点が、当社の強みであると言えます。</p>

Q7	今後の M&A の予定を教えてください。
A7	<p>具体的な案件時期などの回答は差し控えますが、対象企業は、先ほどのご説明のとおり、建築用や工業用、そして既存事業との相乗効果が期待できる塗料周辺分野において、高いブランド力優秀な経営陣を有していることが 1 つの目安となります。ただし、当社拠点から物理的に遠距離の地域については、極めて優秀な経営陣がいることが条件になります。直近買収した企業はしっかりと利益貢献していますので、引き続き M&A を積極的に実施してまいります。</p>

Q8	2050年にはCO ₂ 排出の実質ゼロを目指すのか？
A8	<p>現在は、各国政府の掲げる温室効果ガス削減方針のもと、具体的な課題抽出や対策を検討している段階となります。先ほどご説明のとおり、再生可能エネルギーの調達、既存施設での省エネルギー設備採用等、様々な対策を検討しており、今後中期から超長期視点で取り組んでまいります。現時点においては、まだ2050年までに実質ゼロを目指すとは申し上げられませんが、削減に向けて対策を検討議論してまいります。</p>

以 上